

報道関係各位

2015年2月26日
ルンドベック・ジャパン株式会社

「職場でのうつ病に関する国際意識調査」日本の調査結果を発表 うつ病への理解促進と職場の対策整備が急務

- ◆ 働く人の10人に1人がうつ病を経験
- ◆ うつ病で休職した場合、休職期間は平均79日
- ◆ 自社のうつ病社員へのサポート制度に満足している管理職21%

ルンドベック社(本社:デンマーク・コペンハーゲン)は、日本を含む世界16カ国、計約16,000人を対象として、「職場でのうつ病の影響調査」を実施いたしました。

WHOによると世界では、約3億5,000万人¹がうつ病を抱えており、ヨーロッパでのうつ病における経済損失は年間920億ユーロ²とも言われています。また日本では、2008年のうつ病性障害の疾病費用は3兆901億円と推定され、このうち2兆円超が就業者の生産性低下による損失と非就業による損失とされています。³

ルンドベック社は脳疾患に特化したグローバル製薬会社であり、このように世界的に大きな損失を与えるうつ病に対する社会の認識や、うつ病経験者の意識などへの理解を深めるため、この調査を実施いたしました。ルンドベック・ジャパン株式会社(本社:東京都港区、代表取締役:マス・クリスチャン・ダルスゴー)は、今回、2014年に実施した日本の調査結果を中心に、以下発表いたします。

【主な調査結果】

1. 職場におけるうつ病の影響

- ・ 10人に1人がうつ病。16ヶ国中14ヶ国は、10%を超えており、国際的な問題【P.3①】
- ・ うつ病で休職した場合、休職期間は平均79日【P.3②】
- ・ うつ病の経験者は、うつ病発症後に自分の仕事のパフォーマンスが低下することを実感(単純な仕事を完了するのにいつもより時間がかかる43%、ミスが多くなる37%)【P.4③】

2. 職場におけるうつ病に対する認識

- ・ 多くの人が、気分的な症状(気分の落ち込み、悲しい気持ち等)をうつ病の特徴・症状と認識している。【P.4④】一方で、集中力の低下・物事を決められない・忘れっぽいといった業務遂行に直接影響を与える症状をうつ病の特徴・症状と感じている人の割合は低い
- ・ うつ病経験者の3人に2人(64%)が、集中力の低下・物事を決められない・忘れっぽいなどのうち1つ以上を経験【P.4⑤】

3. 職場におけるうつ病への対応

- ・ 同僚がうつ病とわかった際、積極的にその同僚にサポートを申し出る人はわずか16%【P.5⑥】
- ・ 自社のうつ病社員へのサポート制度に満足している管理職は21%【P.5⑦】

¹ 世界保健機構(2012年)「Fact Sheet No.369」

² J. Olesen 他(2012年)「European Pact for Mental Health and Well-being, 2008」

³ 学校法人慶應義塾(2011年)「『精神疾患の社会的コスト』の推計事業実績報告書」

このように、日本での調査結果から、職場におけるうつ病は現代社会が抱える重要な課題の 1 つで、さらなる疾患の啓発や職場におけるサポート制度の整備が急務であることが明らかになりました。

長年にわたりうつ病の研究をされており、本調査の日本版監修者である、国際医療福祉大学 医療福祉学部 教授 上島国利先生は、今回の調査結果について次のように述べています。

「今回の調査結果から、気分の落ち込みといったような気分的な症状が病気からくるものであると認識している人が 73%と、うつ病の正しい理解が浸透しつつあることが明らかになりました。一方で、集中力の低下、物事を決められない、忘れっぽいといった症状は、うつ病の症状としてあまり認識されていないことも浮き彫りになりました。これらの症状は、職場での個人の業績や生産性に直接影響を与えるため、特に就業継続や退職後の職場復帰を支援する際、理解しておくべき症状といえます。うつ病の症状は個人差があるため、うつ病の様々な症状をよりよく理解することが、職場におけるうつ病を考える上で大切です。

また、国際比較からは、日本のうつ病への対応の遅れが明らかになりました。日本では同僚がうつ病になっていると知っても、『何もしない』人が 40%と調査した 16ヶ国中最も高い数値でした。【P.5⑥】また、同僚に『自分に何か役にたてることはないか声をかける』人も 16%と、16ヶ国中、最も少ないことが分かりました。更に、自社のうつ病社員へのサポート制度に満足している管理職は、他国と比べ日本は 21%と最も低いことから、企業のうつ病に対するサポート不足が浮き彫りになりました。【P.5⑦】

2015 年中に労働安全衛生法の一部を改正する法律が施行され、企業のストレスチェック導入義務化に注目が集まっていますが、うつ病に関しては予防から発症後の職場復帰への対応まで、包括的なメンタルヘルス対策を充実させることが求められていると考えます。今回の調査結果を生かし、職場のうつ病について社会全体が正しく理解し、一人でも多くの患者さんの早期改善につながることを期待しています。」

このように世界的に疾病負荷が大きいとされるうつ病について、ルンドベック社では、職場でのうつ病に対する理解、その影響や取り組みの実態を調査・報告することで、職場での課題を明確にし、各関係機関がより確実な対応を実施するための一助となることを願っています。

※具体的な調査結果につきましては、次頁以降の参考資料をご確認下さい。

※詳細資料をご希望の方は、下記までお問合せ下さい。

<本件ならびに、ルンドベック・ジャパン株式会社に関するお問合せ先>
ルンドベック・ジャパン株式会社 藤井・渡辺
TEL:03-5733-8705 Mail : RIEF@lundbeck.com

<参考資料>

【調査概要】

- 調査名: 職場でのうつ病の影響調査
- 調査時期: 2014年2月
- 調査地域: 日本全国
- 調査方法: オンラインパネル(Ipsos MORIのオンラインパネルを使用)
- 調査対象: 過去12カ月間において従業員もしくは管理職であった16~64歳の成人

※サンプル定義:

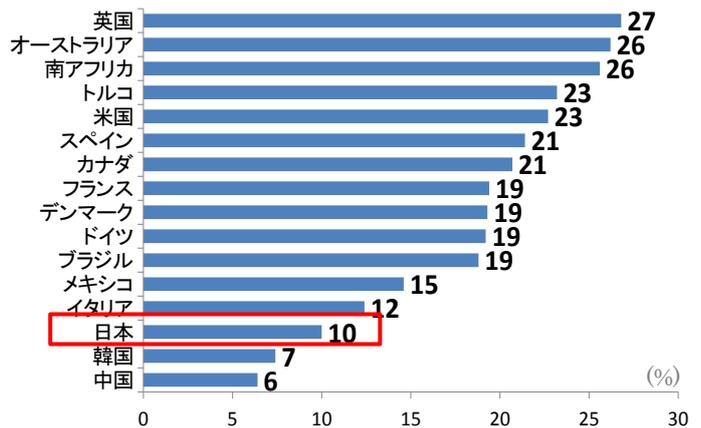
従業員(過去12カ月間にフルタイムで働いている/パートタイムで働いている/働いていた)
 管理職(5人以上の従業員の管理または採用を行っている/行っていた従業員)
 会社の規模:小規模=従業員1~50人/中規模=51人~250人/大規模=251人以上

【調査結果】

<うつ病の影響>

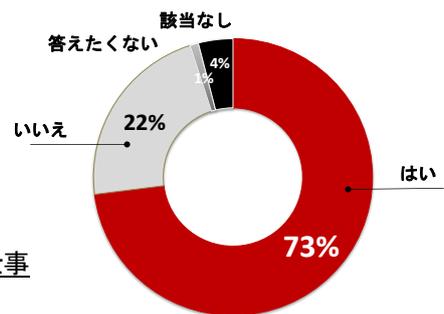
① ■16~64歳の10人に1人がうつ病と診断されている

Q.あなたは医師または医療従事者により、今までにうつ病と診断されたことがありますか(n=1,000)

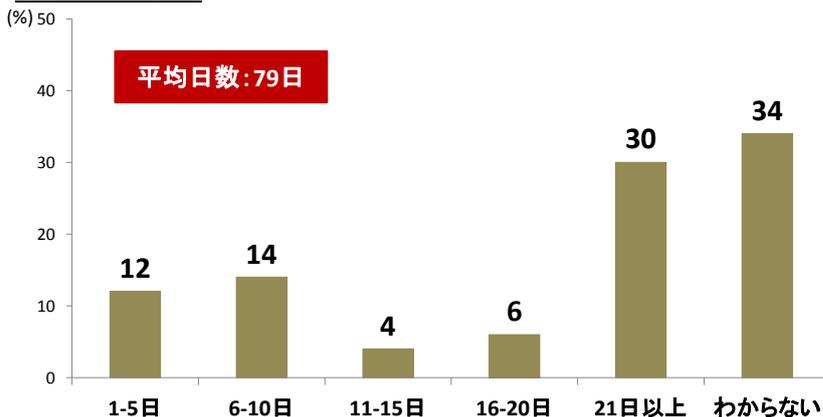


② ■平均休職日数 79日

Q.あなたはうつ病が原因で仕事を休んだことがありますか。(うつ病と診断された成人 n=100)



Q.あなたが前回うつ病になっていた時、うつ病が原因で合計何日仕事を休みましたか。(うつ病が原因で仕事を休んだ成人 n=73)

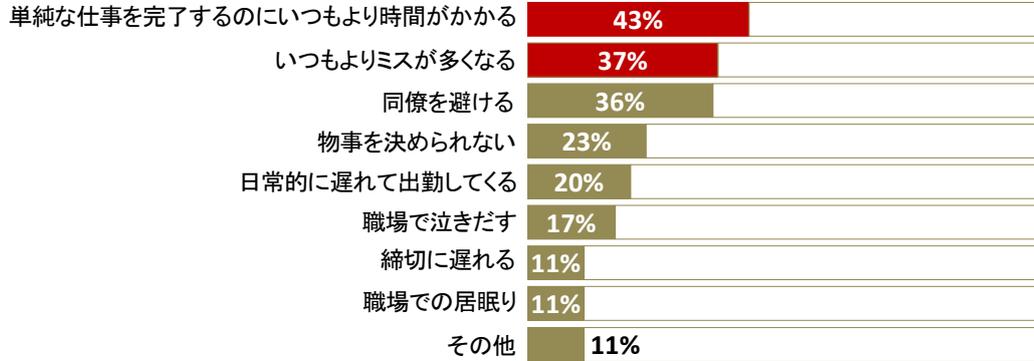


<うつ病に関する認識>

③ ■うつ病経験者は職場において、以前のように作業ができないことを実感している

Q.前回うつ病になっていた時、仕事中にあなたが通常よりも頻繁に起こした行動は次のうちどれですか。

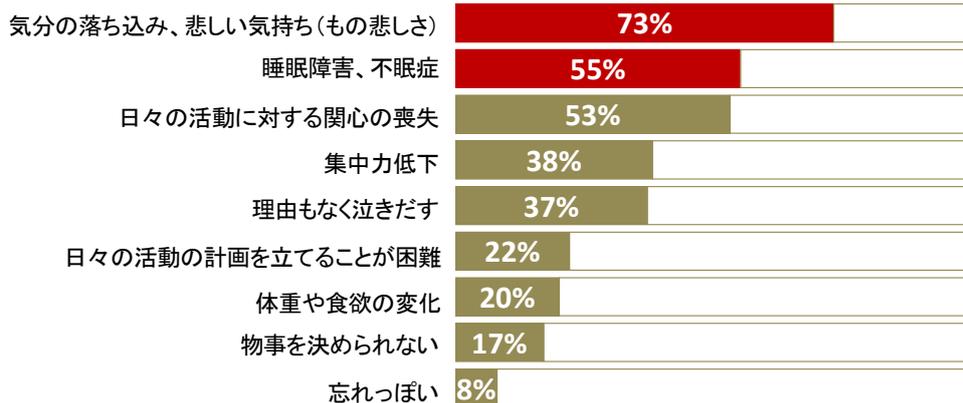
(うつ病と診断され仕事を継続した成人 n=56)



④ ■うつ病=気分の落ち込み、眠れないという認識。その他の症状の認知は低い

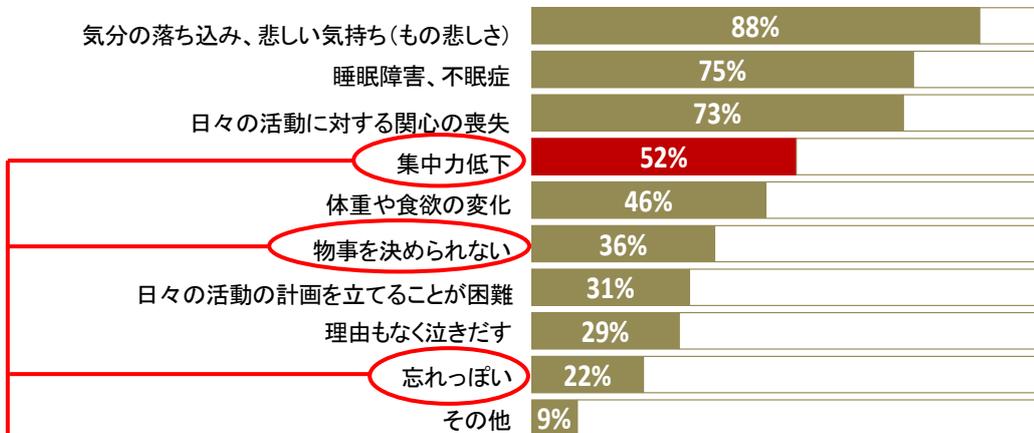
Q.以下に挙げる特徴や症状のうち、あなたが一般的にうつ病に関連すると考えるものは何ですか。

(n=1,000)



⑤ ■うつ病経験者は気分や身体的症状以外も経験。特に集中力低下は半数以上が経験

Q.あなたが前回うつ病になっていた時、どのような症状を経験されましたか。(n=1,000)



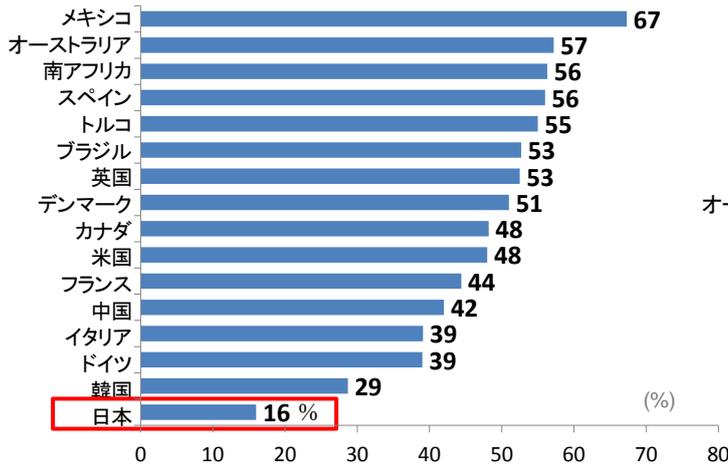
**64% (3人に2人)が
集中力の低下・物事を決められない、忘れっぽいなどのうち1つを経験**

<うつ病への対応>

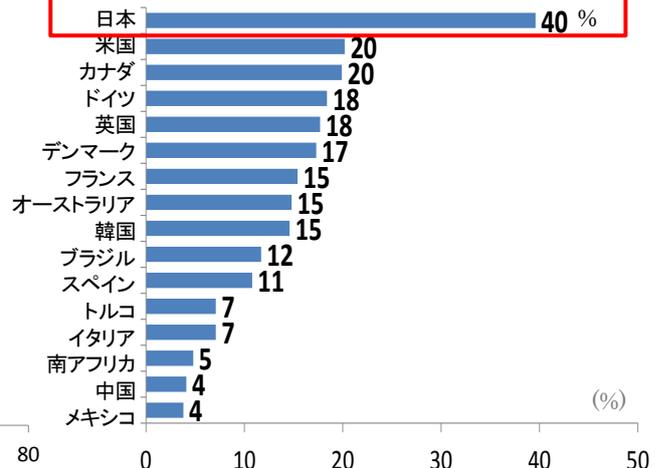
- ⑥ ■うつ病の同僚がいると知って、積極的に助けようとした人は16%のみ
「何もしない」人が40%と16カ国で最も多い

Q.従業員がうつ病になっていると知って、その時あなたはどうしましたか。

【自分に何か役に立てることはないかと尋ねた%】

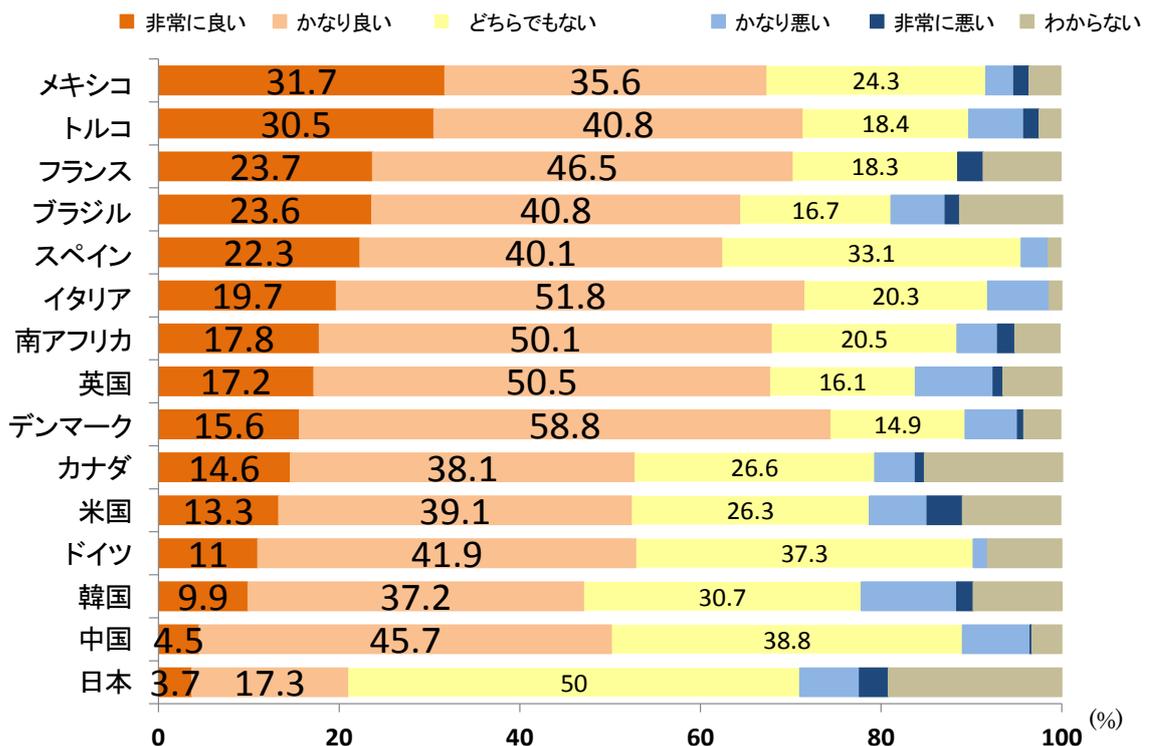


【何もしない%】



- ⑦ ■自社のうつ病社員へのサポート制度に満足している管理職は、わずか21%
他国と比較しても、最も低い満足度

Q.あなたは、あなたの会社がうつ病になった従業員に対して行っている(行った)サポートを、全体的にどのように評価していますか。



<H.ルンドベック社 について>

H.ルンドベック社は、1915年に設立されたデンマーク・コペンハーゲンに本社を置く、脳疾患治療薬開発のパイオニア企業です。57カ国に約6,000名の社員を有し、世界各国で脳疾患で苦しむ方々のQOL改善に貢献することに取り組んでいます。そのための研究開発は当社の基盤であり、毎年収益の20%以上を研究開発へ投資しています。

H.ルンドベック社の70%以上の株式は、ルンドベック財団が保有しています。当財団は、医療研究教育、情報伝達活動に対して毎年70~90億円以上の助成金を支給しています。

取締役会議長: ホーカン・ビョークルン
 本社: デンマーク・コペンハーゲン
 設立: 1915年
 拠点: 57カ国
 (開発拠点:デンマーク、米国(ニュージャージー州、イリノイ州)、中国、日本、シンガポール)
 売上: 2673億円(135億デンマーククローネ) / 2014年
 従業員数: 約6,000人
 事業内容: 脳領域疾患に特化した治療薬の開発・販売
 主たる株主: ルンドベック財団(70%)

<ルンドベック・ジャパン株式会社 会社概要>

ルンドベック・ジャパンは、日本での研究開発および販売網構築のため、2001年に設立されました。以来、数々の日本企業と提携関係を築きながら、革新的医薬品を開発・発売し、脳疾患に苦しむ日本の方々の助けとなることを目指しています。

代 表: マス・クリスチャン・ダルスゴー
 本 社: 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 5-1-4 東都ビル 7階
 設 立: 2001年
 事業内容: 脳領域疾患に特化した治療薬の開発・販売
 主な製品(提携先): Lexapro®(持田製薬株式会社)、Lexapro®(田辺三菱製薬株式会社)、
 nalmefene(大塚製薬株式会社)
 vortioxetine(武田薬品工業)